

5. 年金局

我が国の公的年金制度は、現役世代の負担によって高齢者を支える「世代間扶養」（社会的扶養）の仕組みを基本としており、高齢期の生活を経済的に支えるものとして、極めて重要な役割を果たしています。

数理・デジタル職員は、公的年金制度に関する実態把握のための統計作成や、公的年金制度（国民年金と厚生年金）について、保険料収入と年金給付支出を中心とした収支見通しを定期的に作成することで財政状況の確認を行い、その結果に基づいて制度の企画・立案を行うなどの業務に関わっています。

また、公的年金の上乗せ給付として、各企業が独自に行う企業年金制度についても、法令に基づいて個別の企業年金の指導・監督を行うとともに、経済情勢や他国の状況、世間のニーズ等を考慮しながら、企業年金制度がよりよいものとなるように制度改正の議論等も行っています。

- 数理課 - 公的年金の財政検証

年金制度は、長期的に給付と負担のバランスが取れてはじめて持続可能となり、国民の皆様の老後の安心を支える年金を給付することができることとなります。数理課では、持続可能性を確保するために、少なくとも5年に1度、おおむね100年間という長期的な年金財政の収支見通しを作成し、年金財政の健全性を検証することを目的とした“財政検証”を行っています。この財政検証の結果は、年金制度にとって何が重要なファクターなのか、また、制度の持続可能性や将来の年金水準を確保するためにどのような対応があり得るのかなどの議論を行う上での基礎資料となります。

① 財政検証について

財政検証では、年金財政が今後どうなるかについて、いくつかの前提を置いてシミュレーションを行っています。財政検証に用いる前提には、現行制度における実績値（シミュレーションの初期値）だけでなく、将来推計人口や経済の前提などの社会・経済状況に関する前提が必要であり、年金制度にとどまりません。

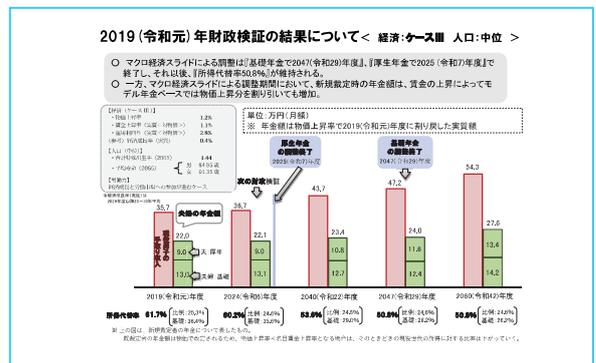
これらを適切に理解し、作成・設定するためには、数理的な知識にとどまらず、経済学やプログラミングなどの幅広い知識が必要となります。

② 2019年財政検証結果について

直近の財政検証は2019年8月に公表しましたが、経済成長と労働参加が進むケースでは、引き続き一定の給付水準（現役男子の平均手取り収入額の50%以上）を確保できることが確認されました。

また、これに加えて、現行制度から一定の制度改正を仮定した場合に年金財政がどうなるのかといった試算を行い、年金制度に関する議論の土台となる材料を提供しています。

数理課では、基礎数・基礎率の作成などの計算力、検証結果の分析力が求められることはもちろんですが、財政検証は数理的な側面が強いことから、その結果を国民の皆様に分かりやすく伝える能力も求められます。国民の皆様にも公的年金の財政を理解してもらうために、「いっしょに検証！公的年金」というマンガを作成してHPに掲載する取組も行っています。（興味のある方は、是非一度ご覧ください。）



- 企業年金・個人年金課 - 企業年金制度の改善

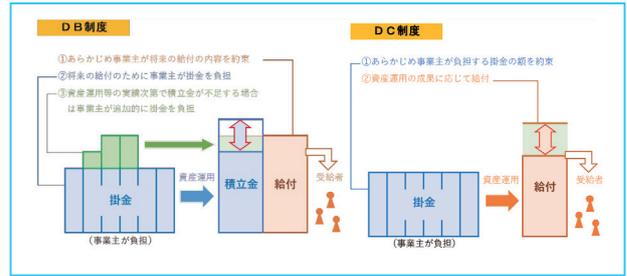
公的年金ではなく私的年金という制度

「年金制度」というと、国民の全員が加入する国民年金や会社員等が加入する厚生年金保険など、いわゆる「公的年金」をイメージされることが多いですが、年金制度には、この「公的年金」以外に、企業が自社の従業員のための退職給付制度として独自に行う「企業年金」や、個人が老後の所得確保のために任意に選択して加入する「個人年金」があり、これらは「公的年金」に対して「私的年金」と呼ばれます。個々人が想定する高齢期の生活の内容は様々ですが、私的年金は、公的年金と相まって、そうした生活に必要な所得の確保に資するよう重要な役割を果たしています。

私的年金の制度には、確定給付制度(DB)と確定拠出制度(DC)があります

確定給付制度は、あらかじめ将来受け取る給付の内容が約束されている制度(DB：Defined Benefit)です。DB制度では、加入者と約束した給付を賄うため、長期的な積立金の運用を前提に将来にわたって財政の均衡が保たれるよう必要な掛金額を計算し、約束通りの給付を行っていく必要があります。

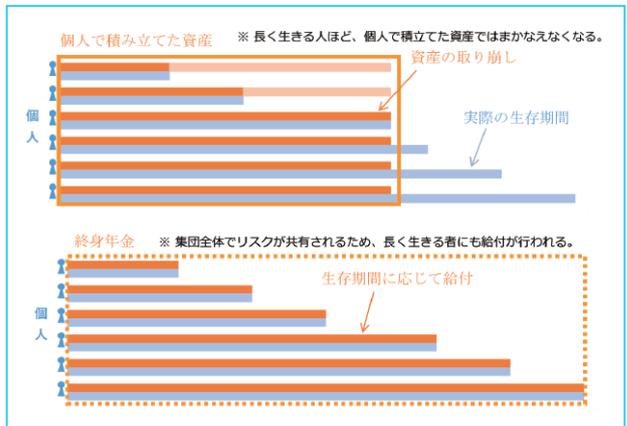
一方、確定拠出制度は、あらかじめ拠出する掛金の額を決めておく制度(DC：Defined Contribution)です。DC制度では、あらかじめ拠出した掛金を原資として積立金の運用を行い、運用実績等に応じて給付額が決まります。なお、日本の私的年金制度でDCと言う場合には、拠出された掛金が個人の資産として積み立てられるものがほとんどです。



数理・デジタル職員は、主にDB制度に携わります

年金制度の財政運営上、必要な掛金額を計算することは「数理計算」と呼ばれ、まさに数理的な観点が求められる部分となります。特に、年金の支給方法として「終身年金」というものがありますが、これは、生きている限り定期的に給付が受けられるものであり、生命保険(死亡保険)とは逆に、「生存」を要件として支給される保険にあたります。

個別の年金制度の設計自体は、その年金制度を実施する企業などが行うものとなりますが、適切な設計が為されるための枠組みを作ったり、また、それぞれの制度が適正な年金数理に基づいて設計されているかを審査したりすることが、企業年金・個人年金課の数理・デジタル職員の役割となります。



- 事業企画課 調査室 - 事業統計の作成

公的年金制度を適切に運営し、必要な見直し等を行うためには、制度の現状を適切に把握することが不可欠です。

事業企画課調査室では、主に公的年金制度の事業実績の取りまとめや、公的年金制度に関する各種調査を実施し、公的年金の現状把握に必要な統計資料の作成、公表を行っています。

数理・デジタル職員は、統計調査の企画立案時における関係各者との調整や、公的年金制度の制度改正等を踏まえた統計システム開発などの業務に携わっています。



- 事業企画課 システム室 - 政府最大級のシステム「社会保険オンラインシステム」を管理

システム室は、厚生年金保険や国民年金等の事業のための事務処理システム「社会保険オンラインシステム」の整備及び管理を行っています。現在の世界では情報セキュリティが非常に重要であり、システム室は、ランサムウェア、ホエーリング、ゼロディ攻撃等々次々と新たに現れるサイバーセキュリティ上の脅威に対し、内閣サイバーセキュリティセンター等と連携して対策を行っています。

また、「提供するサービスの質の向上」、「業務運営の効率化」、「業務運営における公正性の確保」を基本理念として、公的年金に係る業務・システムの抜本的な見直しによる最適化の取組を日本年金機構とともに進めています。このように、情報リテラシーが必要とされる場面や、情報システム開発等のプロジェクト管理に関わる場面も多くなっています。